

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

【会社名】 株式会社L Aホールディングス

【英訳名】 LA Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 栄一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号

【電話番号】 03 - 5405 - 7350

【事務連絡者氏名】 取締役 栗原 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号

【電話番号】 03 - 5405 - 7350

【事務連絡者氏名】 取締役 栗原 一成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	3,439,631	1,964,130	14,677,428
経常利益 (千円)	328,433	31,967	2,847,314
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	213,837	31,927	1,959,043
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,638	45,579	1,964,028
純資産額 (千円)	4,395,412	6,694,589	7,342,560
総資産額 (千円)	24,320,080	40,221,284	36,332,523
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.70	5.93	410.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.88	5.75	398.76
自己資本比率 (%)	17.6	16.4	20.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,964百万円（前年同四半期比42.9%減）、営業利益182百万円（前年同四半期比47.7%減）、経常利益31百万円（前年同四半期比90.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円（前年同四半期比85.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### セグメント別売上高の概況

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	構成比	前年同 四半期比
	千円	千円	%	%
不動産販売事業	3,242,740	1,750,236	89.1	46.0
（新築不動産販売部門）	(520,484)	(1,035,887)	52.7	99.0
（再生不動産販売部門）	(2,722,255)	(714,349)	36.4	73.8
不動産賃貸事業部門	196,857	213,893	10.9	8.7
その他	33	-	-	-
合計	3,439,631	1,964,130	100.0	42.9

（注）セグメント間の内部売上は除いております。

#### 新築不動産販売部門

当第1四半期連結累計期間の新築不動産販売部門の売上高は、地域密着型生活利便施設「A\*G成城学園前」（東京都 世田谷区）の販売などにより売上高1,035百万円（前年同四半期比99.0%増）、セグメント利益178百万円（前年同四半期比105.2%増）となりました。

#### 再生不動産販売部門

当第1四半期連結累計期間の再生不動産販売部門の売上高は、1戸当たり1億円台の「プレミアム・リノベーション」シリーズの販売などにより売上高714百万円（前年同四半期比73.8%減）、セグメント利益48百万円（前年同四半期比88.1%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業部門

当第1四半期連結累計期間の不動産賃貸事業部門の売上高は、前連結会計年度に竣工した賃貸資産などにより売上高213百万円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益は71百万円（前年同四半期比65.0%増）となりました。

（注）セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から販売費用及び営業外費用を差し引いたものではありません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ3,888百万円増加し、40,221百万円となりました。これは、現金及び預金が3,125百万円減少した一方、事業用の不動産仕入及び開発用地取得などにより販売用不動産が6,329百万円、仕掛販売用不動産が648百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ4,536百万円増加し、33,526百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1,345百万円、未払法人税等が821百万円それぞれ減少した一方、事業用の不動産仕入及び開発用地取得に係る資金調達などにより短期借入金が1,161百万円、長期借入金が5,900百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ647百万円減少し、6,694百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円を計上し、配当の実施に伴い資本剰余金が711百万円減少したことなどによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,387,219	5,387,219	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	5,387,219	5,387,219	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 当社は東京証券取引所JASDAQ(グロース)に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は東京証券取引所グロース市場となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	5,387,219	-	288,332	-	138,332

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 -	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,383,800	53,838	同上
単元未満株式	普通株式 3,419	-	-
発行済株式総数	5,387,219	-	-
総株主の議決権	-	53,838	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社L Aホールディングス	東京都港区海岸一丁目9番18号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,814,965	3,689,649
売掛金	5,255	5,350
販売用不動産	17,227,939	113,557,785
仕掛販売用不動産	10,286,202	10,934,497
その他	1,660,450	1,417,929
貸倒引当金	900	900
流動資産合計	25,993,913	29,604,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,266,266	15,785,446
土地	14,051,683	14,058,690
その他(純額)	349,383	144,150
有形固定資産合計	9,667,333	9,888,288
無形固定資産	108,408	108,270
投資その他の資産	551,442	610,122
固定資産合計	10,327,184	10,606,681
繰延資産	11,425	10,291
資産合計	36,332,523	40,221,284



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	280,916	318,327
短期借入金	2 2,950,000	2 4,111,200
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,936,936	1,591,187
未払法人税等	829,436	8,170
賞与引当金	55,935	-
役員賞与引当金	10,450	-
その他	1,151,713	770,292
流動負債合計	8,225,388	6,809,178
固定負債		
社債	830,000	825,000
長期借入金	2 19,018,761	2 24,919,503
資産除去債務	112,307	112,458
その他	803,505	860,554
固定負債合計	20,764,574	26,717,516
負債合計	28,989,962	33,526,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	288,332	288,332
資本剰余金	1,358,007	646,900
利益剰余金	5,661,916	5,693,844
自己株式	96	96
株主資本合計	7,308,160	6,628,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,843	32,070
繰延ヘッジ損益	9,037	8,309
為替換算調整勘定	2,171	13,321
その他の包括利益累計額合計	40,710	27,058
新株予約権	75,111	92,666
純資産合計	7,342,560	6,694,589
負債純資産合計	36,332,523	40,221,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,439,631	1,964,130
売上原価	2,719,811	1,402,546
売上総利益	719,820	561,583
販売費及び一般管理費	371,488	379,448
営業利益	348,332	182,135
営業外収益		
受取利息	340	996
為替差益	35,163	47,626
その他	19,658	18,644
営業外収益合計	55,161	67,266
営業外費用		
支払利息	53,233	91,735
支払手数料	14,652	52,448
社債発行費等償却	541	1,134
その他	6,632	72,116
営業外費用合計	75,060	217,435
経常利益	328,433	31,967
特別損失		
固定資産売却損	20,105	-
特別損失合計	20,105	-
税金等調整前四半期純利益	308,327	31,967
法人税、住民税及び事業税	92,929	9,495
法人税等調整額	1,560	9,456
法人税等合計	94,490	39
四半期純利益	213,837	31,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,837	31,927

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	213,837	31,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,368	1,773
繰延ヘッジ損益	452	728
為替換算調整勘定	2,020	11,150
その他の包括利益合計	4,800	13,651
四半期包括利益	218,638	45,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,638	45,579
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、不動産市況が悪化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(2021年12月31日)

当社連結子会社である株式会社ラ・アトレにおいて、建物及び構築物より2,918千円、土地より17,758千円を保有目的の変更により販売用不動産へ20,677千円振替えております。また、当社連結子会社である株式会社L Aアセットにおいて、建物及び構築物より31,943千円、土地より172,618千円を保有目的の変更により販売用不動産へ204,561千円振替えております。

当第1四半期連結会計期間(2022年3月31日)

当社連結子会社である株式会社ラ・アトレにおいて、建物及び構築物より457,528千円、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)より53,257千円、土地より268,974千円を保有目的の変更により販売用不動産へ779,760千円振替えております。また、当社連結子会社である株式会社L Aアセットにおいて、建物及び構築物より6,173千円、土地より19,380千円を保有目的の変更により販売用不動産へ25,554千円振替えております。

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

連結子会社(株式会社ラ・アトレ)においては、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	4,537,000千円	6,098,000千円
借入実行残高	3,503,000	4,889,800
差引額	1,034,000	1,208,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	49,027千円	60,307千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	196	43.00	2020年12月31日	2021年3月31日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	711	132.00	2021年12月31日	2022年3月31日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産賃貸 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	520,484	2,722,255	196,857	3,439,598	33	3,439,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	63,888	63,888
計	520,484	2,722,255	196,857	3,439,598	63,922	3,503,520
セグメント利益	87,133	405,426	43,625	536,186	63,922	600,108

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	536,186
「その他」の区分の利益	63,922
セグメント間取引消去	63,888
全社費用(注)	207,786
四半期連結損益計算書の経常利益	328,433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産賃貸 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,035,887	714,349	213,893	1,964,130	-	1,964,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	20,521	20,521
計	1,035,887	714,349	213,893	1,964,130	20,521	1,984,652
セグメント利益	178,836	48,315	71,987	299,139	20,521	319,661

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	299,139
「その他」の区分の利益	20,521
セグメント間取引消去	20,521
全社費用(注)	267,172
四半期連結損益計算書の経常利益	31,967

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産販売部門	再生不動産販売部門	不動産賃貸事業部門	計		
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	1,035,887	714,349	4,641	1,754,877	-	1,754,877
	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じ る収益	1,035,887	714,349	4,641	1,754,877	-	1,754,877
その他の収益	-	-	209,252	209,252	-	209,252
外部顧客への売上高	1,035,887	714,349	213,893	1,964,130	-	1,964,130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	46円70銭	5円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	213,837	31,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	213,837	31,927
普通株式の期中平均株式数(株)	4,579,329	5,387,175
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	44円88銭	5円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	185,202	166,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-



(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年3月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株式還元及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 250,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合 4.64%
- (3) 株式の取得価額の総額 500,000,000円(上限)
- (4) 自己株式取得の日程 2022年4月11日から2022年6月30日まで
- (5) 取得方法 取引一任契約に基づく市場買付

(ストック・オプションの発行)

a. 株式会社L Aホールディングス第8回新株予約権

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。以下、同様。 )に対し、株式報酬型ストック・オプションとして第8回新株予約権を発行することを決議し、2022年5月2日に発行いたしました。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社取締役に対し、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を高め、一層株主の皆様の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、株式報酬型ストック・オプションを発行するものです。

2. 発行する新株予約権の概要

- (1) 新株予約権の割当対象者  
当社取締役 3名
- (2) 新株予約権の総数  
600個
- (3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式 60,000株
- (4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭  
新株予約権1個当たり 159,900円(1株当たり1,599円)  
上記金額は、本新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定された公正な評価額です。なお、当社は、新株予約権の割当てを受ける者に対し、本新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬請求権と本新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺します。
- (5) 新株予約権の割当日  
2022年5月2日

b. 株式会社L Aホールディングス第9回新株予約権

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員(執行役員を含む。 )に対し、株式報酬型ストック・オプションとして第9回新株予約権を発行することを決議し、2022年5月2日に発行いたしました。

## 1. ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員（執行役員を含む。）に対し、中期経営計画の利益目標の達成への動機付けに加え、株価による経営参画意識を醸成し、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な企業価値向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、株式報酬型ストック・オプションを発行するものです。また、新株予約権割当日後3年を経過した日から行使可能とすることで、長期的な当社グループの業績向上・株価上昇へのインセンティブ及び既存の優秀な人材のリテンションとして機能するものと考えております。

## 2. 発行する新株予約権の概要

### (1) 新株予約権の割当対象者

当社従業員	2名
当社子会社取締役	1名
当社子会社従業員（執行役員を含む。）	5名

### (2) 新株予約権の総数

32個

### (3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 3,200株

### (4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

新株予約権 1個当たり 155,400円（1株当たり1,554円）

上記金額は、本新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定された公正な評価額です。なお、当社は、新株予約権の割当てを受ける者のうち当社の従業員に対し、本新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬請求権と本新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺します。また、本新株予約権の割当てを受ける者のうち当社子会社の取締役及び従業員（執行役員を含む。）に対し、本新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬を当社子会社が支給することとし、当社が当社子会社から同報酬債務を引受け、この報酬請求権と本新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺します。

### (5) 新株予約権の割当日

2022年5月2日

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

株式会社L Aホールディングス  
取締役会 御中

興亜監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社L Aホールディングスの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社L Aホールディングス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。